

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	漁業経営セーフティネット構築事業				担当部局庁		水産庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室		漁政部企画課水産業体質強化推進室		企画課長 橋本 次郎		
会計区分	一般会計				施策名		⑩漁業経営の安定				
根拠法令	—				関係する計画、通知等		水産基本計画(平成19年3月20日閣議決定) 水産復興マスタープラン(平成23年6月) 「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部)				
事業の目的	燃油については、今年に入り価格高騰に伴う補てん金の支払いが続き、配合飼料についても輸入原料価格の高値が続いている。 被災地の漁業・養殖業の再開、経営安定等の震災復興にあたり、こうしたコストの増大が最大の阻害要因であることから、これらの影響を緩和するために、本事業の財源を拡充し、安定的な事業の実施を図る。										
事業概要	本事業は漁業者と国又は養殖業者と国の拠出により基金を造成し、燃油又は配合飼料の価格がそれぞれ一定基準以上に上昇した場合に補填金を交付するものである。 本補正予算では、国と漁業者が積み立てている基金が十分な金額に達する前に燃油・配合飼料価格の高騰が始まり、基金が払底するおそれが高まっているため、基金の臨時積み増しを行う。(補助率:定額)										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位:百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	817		—		—		4,000		4,817		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度 (28年度)							
	本事業は、原油、魚粉・魚油の国際相場の高騰等による燃油・配合飼料価格の急上昇が、漁業・養殖業経営に及ぼす影響を緩和するためのものであるため、定量的に示される成果目標を設定することは困難。		—	—	—		追加積立件数		件数	(7,500件) 7,500件	
単位当たりコスト	(23年度当初 15,920(円/件)) 2,601(円/件)				算出根拠		事業運営費(20百万円)÷加入件数(7,500件)				
事業所管部局による点検											
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						本事業は被災者の漁業経営の再開、地域水産業の復旧の重大な阻害要因である燃油・配合飼料コストの増大を防ぐ事業であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」に定める、漁業経営の再開、地域水産業の復旧を支援する事業として重要である。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						大日本水産会、全国漁業協同組合連合会、気仙沼市、気仙沼漁業協同組合等から東日本大震災の復旧対策として燃油高騰対策の拡充要望が提出されている。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						漁業・養殖業にとって燃油・配合飼料は不可欠の資材であり、かつ、漁業のコストに占める燃油費の割合が3割、養殖業のコストに占める配合飼料費の割合が6割といずれも高いことから、燃油・配合飼料の価格高騰の影響を緩和することにより、復興に向けて効果的に漁業・養殖業経営等の安定を図ることができる。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						漁業・養殖業にとって燃油・配合飼料は不可欠の資材であり、かつ、漁業のコストに占める燃油費の割合が3割、養殖業のコストに占める配合飼料費の割合が6割といずれも高いことから、燃油・配合飼料の価格高騰の影響を緩和することにより、復興に向けて効果的に漁業・養殖業経営等の安定を図ることができる。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						本事業は、予想困難な燃油・配合飼料価格の変動に応じて機動的に補填金の交付ができるよう、国と漁業者・養殖業者が毎年の積立により基金を造成する方式を取っている。このため、事業実施者が基金を造成し、補填金を交付する役割を担っており、国、事業実施者、漁業者・養殖業者の役割分担は明確である。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						本事業は国と漁業者・養殖業者の拠出により基金を造成し、将来の燃油・配合飼料価格の高騰に備える事業である。燃油は今年に入り価格高騰に伴う補填金の支払いが続き、配合飼料も輸入原料価格の高値が続いていることから、基金払底の恐れが高まっており、本事業の安定的な実施のために財源の拡充を行う。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						本事業は平成22年度より開始されており、基金造成済であることなどから、迅速な着手・執行が可能である。また、加入や補填の状況を公表するなどにより、透明性の確保に努めている。					